



株式会社CAPITA 2027年3月期第1四半期

概要と分析

(2027年第1四半期は連結決算となります。)



東証スタンダード：7462



主要財務指標の 推移と分析

2027年3月期 第1四半期連結決算実績

株式会社CAPITAは、資本コストを強く意識した成長戦略に基づき、事業ポートフォリオの再構築を行いました。具体的には、前期まで展開していた自転車専門店事業を不採算のため売却し、不動産事業部においては積極的な資産ポートフォリオの組み換えを実施しました。また、新たなファンド事業として、バイオ・サイト・キャピタル株式会社をグループ化しました。第1四半期連結の業績は以下の通りとなりました。なお前期は単独決算となります。

- ・売上：5億65百万円（連結決算）
- ・営業利益：29百万円（連結決算）
- ・経常利益：10百万円（連結決算）

「中期経営ビジョン」に基づき低収益資産の売却や高収益物件への入替等の構造改革を進めておりますが、2026年5月14日公表の2027年3月期第2四半期（累計）および通期連結業績予想に変更はありません。

	単体決算(参考)	連結決算		
	2026年03月期1Q	2027年03月期1Q	増減額	増減率
売上高	564,577	565,890	1,313	0.23%
売上原価	393,741	360,222	-33,519	-8.51%
販売費及び 一般管理費	160,336	176,535	16,199	10.10%
営業利益	10,499	29,131	18,632	177.46%
営業外収益	848	1,149	301	35.50%
営業外費用	2,750	19,429	16,679	606.51%
経常損益	8,598	10,852	2,254	26.22%
特別利益	4,879	—	-4,879	—
特別損失	2,471	—	-2,471	—
税引前利益	11,007	10,852	-155	-1.41%
第1四半期純利益	1,992	6,310	4,318	216.77%

単位：千円

売上高の動向

売上高の変動分析

(2025年と2026年第1四半期は単独決算のため、前期比は参考値となります。)

前期に自転車専門店事業を売却したため、2027年3月期第1四半期の売上高には同事業が含まれておりません。

石油事業部の売上動向（売上高411百万円・前年同期比5.9%減）

石油事業でのホルムズ海峡緊迫による調達リスクは既存仕入先との調整で対応しました。SS事業部では販売数量と適正マージン確保を軸に人材集中化や適正価格への転換を進め、コーティング・車検・車販・レンタカー等の油外販売強化により収益効率化を図っています。

不動産事業部の減収（売上高146百万円・前年同期比274.3%増）

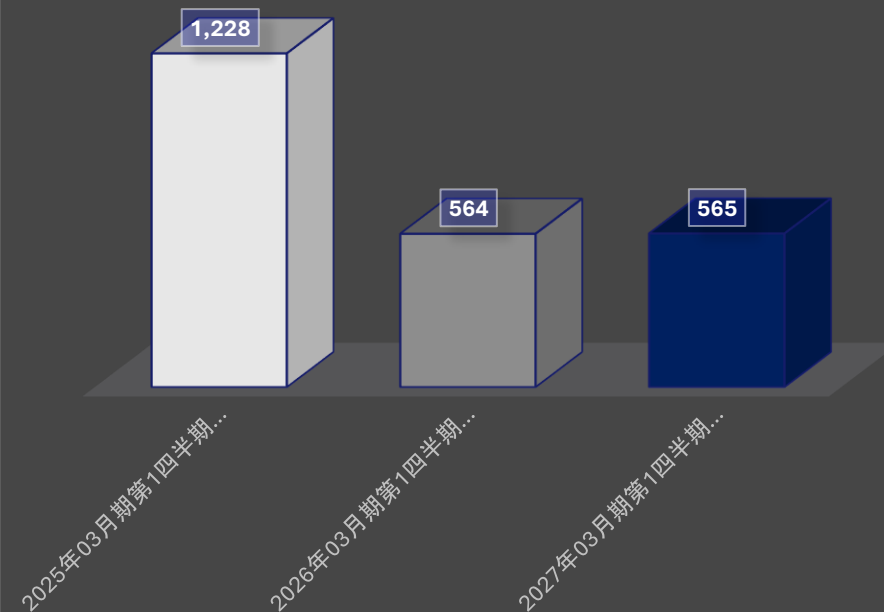
不動産事業部では、満室の巣鴨ダイヤビルの計画修繕による資産価値向上と、トランクルームの安定運営に努めています。なお、資産入替えとして川口ダイヤピアとセルフ岩切を売却し、収益性の高い販売用不動産5件を取得しました。

ファンド事業部（売上高8百万円）

ファンド事業におきましては、2025年11月にバイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化したことにより新たに加わり、成長企業への投資及び投資先支援に努めてまいりました。

第1四半期決算3年間比較

■ 2025年03月期第1四半期 単独決算 ■ 2026年03月期第1四半期 単独決算 ■ 2027年03月期第1四半期 連結決算



営業利益の動向

利益の変動分析

(2025年と2026年第1四半期は単独決算のため、前期比は参考値となります。)

2027年3月期第1四半期は資本コストを意識した成長戦略の過程ではありますが、連結営業利益は29百万円となりました。

石油事業部の損益（営業利益21百万円・前年同期4.5%減）

当社SS事業部では人材集中とコーティング等の油外販売強化による収益効率化を図り、石油商事事業部では仕入先見直しと高水準な燃料マージンの維持、さらには物販での新商品投入により、原油高や顧客買い控えに伴う販売数量の減少をカバーしながら全体としての収益基盤確立を進めています。

不動産事業部の損益（営業利益78百万円・前年同期比160.0%増）

既存の主力ビルやトランクルームの安定稼働により底堅い収益を維持しています。これに加え、資産の入れ替え（2物件の売却と高収益5物件の取得）を機動的に進めることで、ポートフォリオの収益性と資産効率の向上を両立させています。

ファンド事業部の損益（営業損失7百万円）

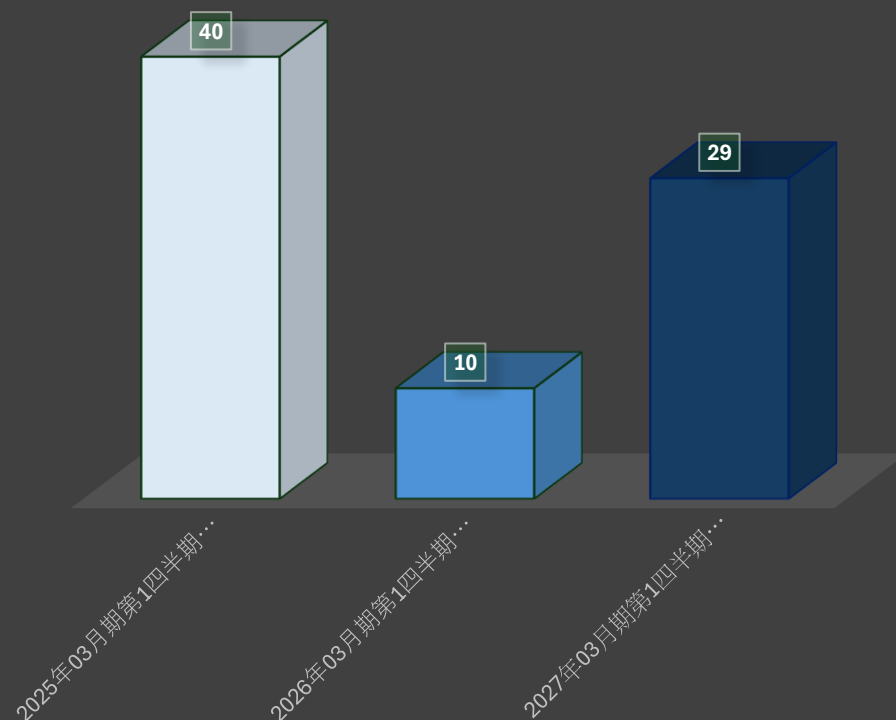
万博ファンドの組入れ進行やスタートファンドの回収支援を進めつつ、バイオ・サイト・キャピタル子会社化による体制強化を図り、利益創出に向けた投資・支援を推進しました。

その他

前期に自転車専門店事業を売却したため、2027年3月期第1四半期の損益には同事業が含まれておりません。

第1四半期決算3年間比較

■ 2025年03月期第1四半期 単独決算 ■ 2026年03月期第1四半期 単独決算 ■ 2027年03月期第1四半期 連結決算



資本コストを意識した経営 への変革

資本コストを意識した経営への変革

不採算事業の見直し

ROA10%以上を目標に構造改革や事業の見直しを行います。

新たなビジネスへのチャレンジ

経営統合を含むM&A戦略を積極的行います。

株主還元強化

株主重視への配当性向の見直し、株主優待策、IRの強化



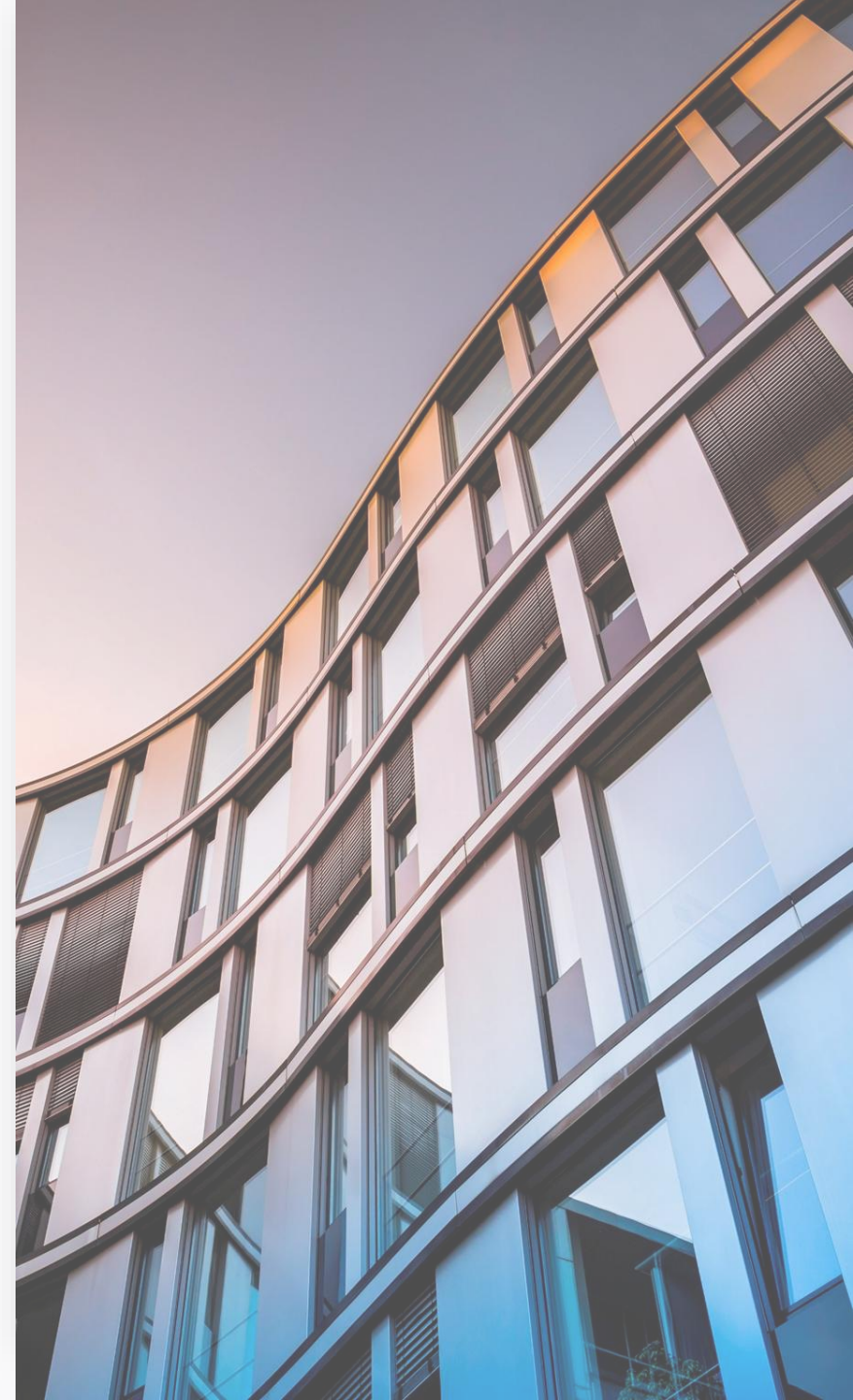
資本コストを意識した経営への行動

日 付	内 容	カテゴリー
1/22	大阪本部設置	
1/22	M&A戦略室設置	投資事業
1/22	IR戦略室設置	
1/22	代表取締役異動 代表取締役CEO 宮田浩二	
2/13	配当方針の変更（累進配当の導入）	
2/25	株式会社アイ・ブレイン・サイエンスへの出資	投資事業
3/5	固定資産の譲渡（宮城県仙台市）により特別利益を計上予定	不動産
3/26	株式会社アイ・ブレイン・サイエンスとの間で「MIRUDAKE」販売代理店契約締結	投資事業
4/16	販売用不動産の譲渡（神奈川県横浜市）	不動産
4/28	販売用不動産の譲渡（東京都板橋区）	不動産
5/11	販売用不動産の譲渡（神奈川県横浜市）	不動産
5/14	株主優待制度の拡充・期末配当のお知らせ	
5/14	株式分割（6月30日基準日）のお知らせ	
5/14	中期経営ビジョン発表	



資本コストを意識した経営への行動

日 付	内 容	カテゴリー
5/19	FISCO TVで中期経営ビジョン説明会動画配信	
6/12	販売用不動産の取得（大阪府藤井寺市・大阪府守口市・大阪府豊中市）	不動産
6/17	FISCO対談動画配信	
6/29	執行役員制度導入	
6/30	100億宣言採択のお知らせ	
8/5	販売用不動産の取得（大阪府東大阪市）	不動産



免責事項

本資料は、当社の事業、財務、業績に関する情報を提供することを目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。投資判断は必ずご自身の責任において行ってください。

本資料に記載されている将来の見通し（事業計画、戦略、業績予想など）は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した一定の前提および仮定のもとに作成されたものです。

しかし、これらの前提および仮定には不確実性や潜在的なリスクが含まれており、実際の事業活動の結果は、様々な要因により、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料の見通しを更新する義務を負うものではありません。

本資料の作成にあたっては、細心の注意を払っておりますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。本資料のご利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

お問い合わせ先：株式会社CAPITA IR準備室 電話：03-6277-5015 ／ メール：info@capita-inc.jp